

平成19年3月期 中間決算説明資料

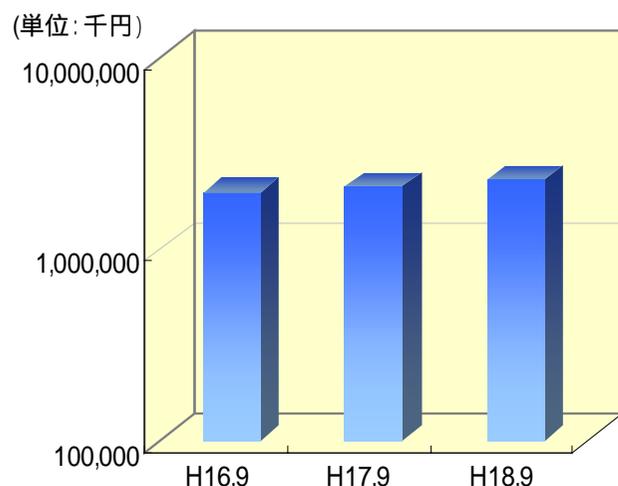
平成19年3月
株式会社学究社



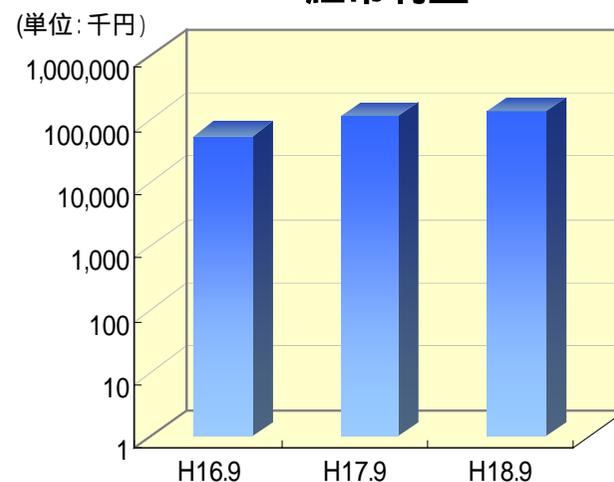
平成19年3月期 中間決算概要

平成19年3月期 中間業績推移

売上高



経常利益



最終利益

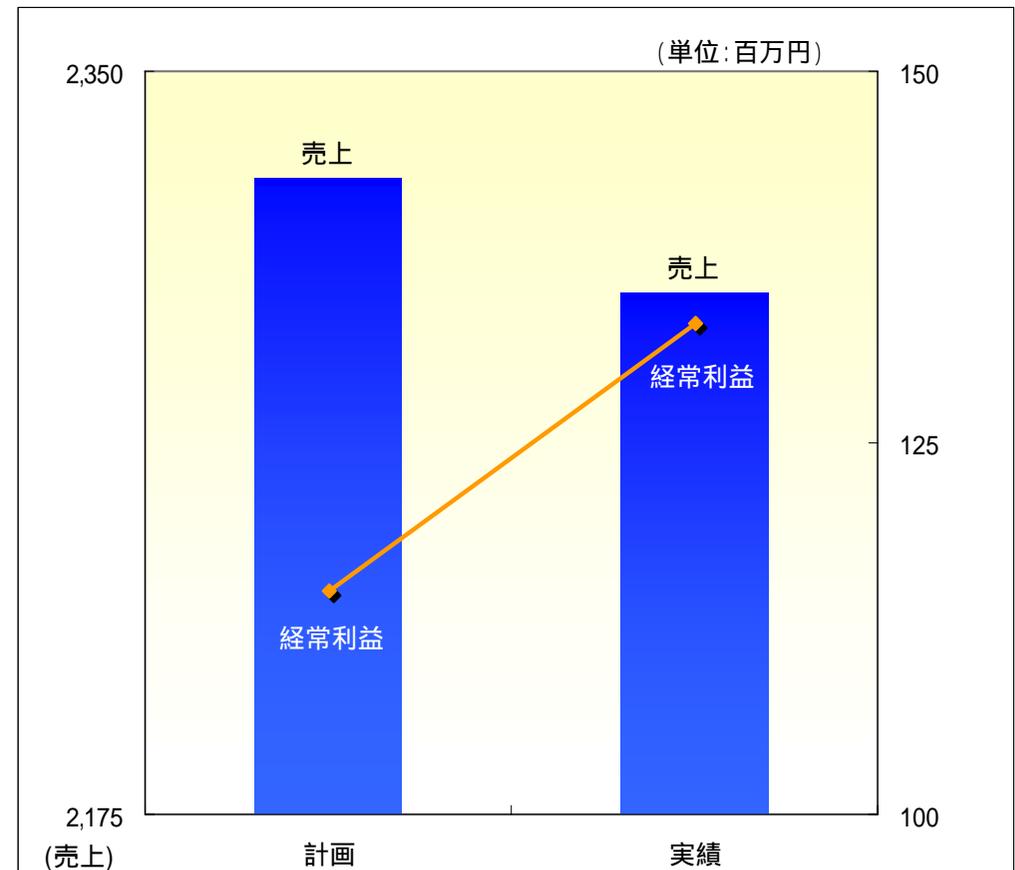


(単位: 千円)

	H16年 9月	H17年 9月	H18年 9月	前年対比
売上高	1,972,335	2,123,122	2,298,254	108%
営業総利益	347,856	450,139	495,790	110%
販売費及び一般管理費	316,681	344,184	374,560	109%
営業利益	31,175	105,954	121,229	114%
経常利益	53,211	110,271	133,492	121%
当期純利益及び純損失()	17,932	95,257	113,368	119%

平成19年3月期 中間概要 (計画数値と実績数値の比較)

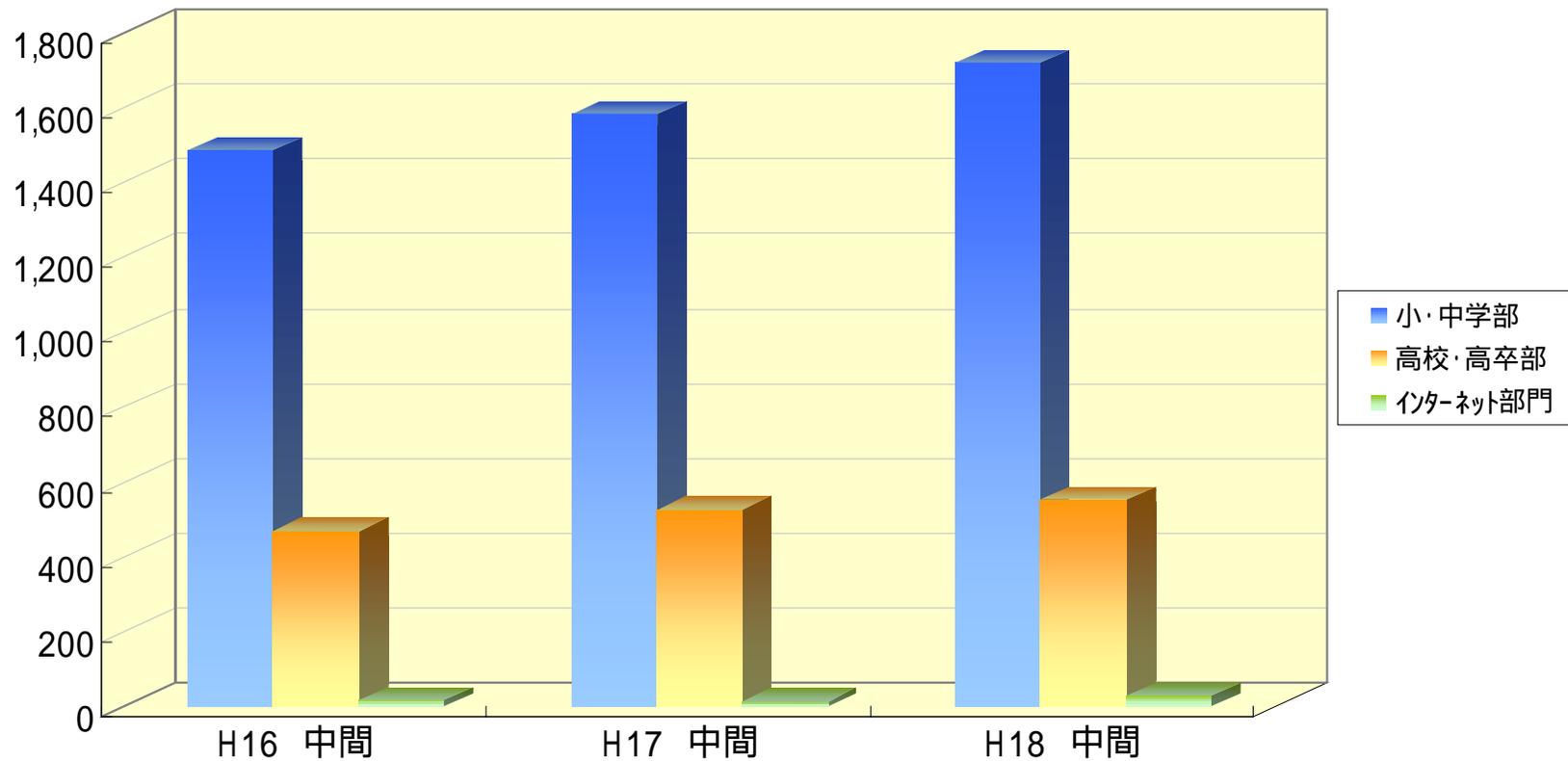
平成19年3月期中間決算に関しまして、売上高は単独で1.8%減少、連結で1.2%減少と計画数値には及びませんでした。営業活動による順調な生徒数の伸び、新規校舎の順調な生徒数の確保、特別講座等新規授業開設の影響により堅調な推移をいたしました。また、費用に関しましては、退職給付費用の減少、効果的な広告宣伝を意図した削減、部門別予算統制の充実させた運用等により、連結経常利益は予想を15.7%上回り、133百万円となりました。



売上高事業別セグメント

(単位:百万円)

事業別売上高



平成19年3月期 中間決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

貸借対照表	H16.9	H17.9	H18.9	前年比
流動資産	512,931	701,259	916,698	131%
固定資産(有形固定資産)	1,975,877	1,410,931	1,470,377	104%
(無形固定資産)	41,970	3,740	1,597	43%
(投資その他の資産)	514,343	456,713	480,037	105%
繰越資産	3,900			
流動負債	593,749	460,616	553,720	120%
固定負債	253,567	137,813	140,955	102%
少数株主持分	14,434	17,973	23,377	130%
資本金	1,806,680	806,680	806,680	100%
資本剰余金	655,529	1,243,664	1,243,664	100%
利益剰余金	61,203	118,727	319,118	269%
為替換算調整勘定	66,853	65,287	70,821	108%
自己株式	146,880	147,542	147,984	100%

キャッシュフロー	H16.9	H17.9	H18.9
営業活動によるキャッシュフロー	57,253	132,996	98,114
投資活動によるキャッシュフロー	26,455	28,204	123,106
財務活動によるキャッシュフロー	50,863	279	76,585
現金及び現金同等物の期末残高	313,432	557,971	725,324

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は98百万円(前年同期比26.2%減)となりました。
 主な内訳は税金等調整前中間純利益133百万円、法人税等の支額49百万円、減価償却費41百万円、前受授業料等の増加額28百万円、営業債務の減少額20百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は123百万円(前年同期比336.5%減)となりました。
 これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円、有価証券の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、76百万円(前年同期比27,272.5%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額による支出76百万円によるものであります。



事業戦略・直近の状況

平成19年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	前期	当期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	4,420	4,800	380	8.6%	
経常利益	321	400	79	24.6%	
当期純利益及び純損失()	258	270	12	4.6%	

(注1) 上記の業績予想は平成18年11月22日(中間決算短信発表日)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

直近の状況

(単位:百万円)

	当期(第3四半期)	前期(第3四半期)	増減額	増減率	備考
売上高	3,690	3,490	200	5.7%	
経常利益	440	485	45	9.1%	
四半期純利益及び純損失()	408	462	54	11.6%	

(注1) 上記の業績は平成19年2月16日「第3四半期財務・業績の概況(連結)」にて発表しました内容であります。
なお、通期の業績予想につきましては、平成18年11月22日発表「平成19年3月期(中間)決算短信(連結)」記載の業績予想数値に変更はありません。

(注2) 実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

会社沿革

昭和51年10月	昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
昭和52年2月	国立学院を国立学院予備校と改称。
昭和52年12月	初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
昭和53年1月	業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
昭和56年3月	初の自社保有校舎として久米川校竣工。
昭和57年12月	創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
昭和58年4月	大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
昭和61年6月	三菱信託銀行株式会社他7社との合弁会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
昭和62年2月	ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
平成3年2月	最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
平成4年1月	デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
平成5年1月	ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
	国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
平成8年12月	校舎の名称を「ena」に統一。
平成9年1月	小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
平成10年3月	個別指導塾「マイスクールena」を新設。
平成11年12月	最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
平成12年2月	衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
平成14年6月	本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行。
平成15年12月	ジャスダック証券取引所に上場(移行)。

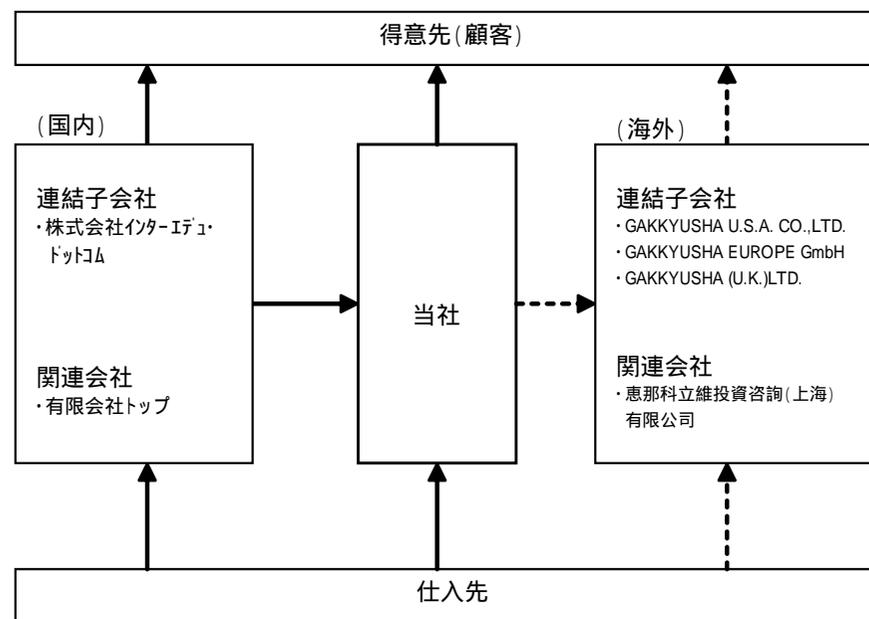
事業の内容

当社グループは、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena)の運営に携わっており、関東圏、兵庫県、京都府、沖縄県及び米国、中国、欧州においてその事業展開を図っております。

当社グループにおいて以上の事業を行う子会社、関連会社及び(株)学究社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の種類別セグメントにおいて属する事業区分	(株)学究社との取引関係
子会社 (株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	ドイツにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部	同上
GAKKYUSHA (U.K.)LTD.	イギリスにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	-	同上
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	-	同上

(注)上記子会社はすべて連結子会社であります。



(注) —▶ 販売(国内) - - -▶ 販売(海外)